



来週の投資戦略 (5/15-19)

細部も見るが、全体を俯瞰する

2023年5月14日

小松 徹

注目事項 — 見所

企業決算発表 — 今年度もすでに減益予想？

5月17日、1-3月期の実質 GDP 成長率 — 前期比+0.2%？

5月19日、4月の全国消費者物価指数 (CPI) — 前年比+3.5%、コアコアも+4.2%？

5月19-21日、主要7カ国首脳会議 (G7、広島サミット) — 岸田首相のリーダーシップは？

株式市場見通し

わが国の株式市場は先週も小幅高して、日経 225 は昨年の高値を抜き、TOPIX は昨年の高値に迫った。バフェット氏の来日以来、外国人投資家が継続的に市場に参入しているようだ。また、先週は 2000 社を超える決算発表をきっかけに売買が活発だった。特に、資本政策の見直しを発表した企業には翌日の株価が大幅高で寄り付いた。とはいえ、市場全体を冷静に見る投資家もいたはずだ。米国で債務上限問題が解決の方向に進展しておらず、前回 2011 年の大混乱を経験した者は慎重に構えているに違いない。

先週、資本政策の変更を発表した企業をふたつ紹介する。まず、東京鉄鋼 (5445) が月曜日午後 2 時に発表し、株価は数秒後に買い気配となり、気配値のままストップ高となった。その翌日も大量の買いが入り、株価は 28.8% 高で寄り付いた。しかしながら金曜日はその株価を 1.7% 下回って引けた。予想配当利回りが 6.0% となる (発表時点では 7.6% あった)。ウシオ電機 (6925) が木曜日引け後に自己株式の取得を発行済み株式に対して 17.0% の割合で行うと発表した。金曜日の寄り付きは前日比 13.1% 高となったが、市場引け値は寄り付き値を 2.8% 下回った。当社は同時に今期減益になると発表しており、予想株価収益率 (PE) は 21 倍で、株価は決して割安とは言えない。自己株を消却するとはまだ言っていないためだ。

さて、G7 広島サミットについて。今朝広島市中心街を歩いていると、警察官の数が先週の 3 倍以上に膨らんでいた。広島市では学校が休校になったり、役所や会社の人数制限がかかる。木曜日からは交通規制もかかる。事故なく、無事に終了することを祈る。岸田首相のこの数カ月間の外遊が凄まじかったが、リーダーシップを発揮して成果を出せるか。それによって、今後の解散時期が早まるかもしれない。

最後に、来週月曜日に 615 社決算発表するが、先週までの発表から市場の姿がほぼ見えてきた。東証プライム市場の予想株価収益率が 15 倍に上昇した。これは株式市場全体の上昇もあるが、企業の利益予想が 4.4% 減益になっていることの方が大きい。テクニカル指標では長期移動平均線から 3% 乖離しているので、材料がなければ市場は落ち着く方向に向かうだろう。

KPA の投資戦略

ロング (買い)	ショート (売り)
好財務の割安株、今期増益株	高 PB 低位株、高 PE 新興株

(注) ヘッジ・ファンド向け戦略としての一例。投資期間は半年程度を想定。



本レポートは、情報提供の目的のみでご利用者に提供されるものであり、有価証券売買に関する何らかの申し込みまたは勧誘を意図するものではありません。本レポートに記載されるすべての意見および予測は、レポートの日付時点におけるコマツ・ポートフォリオ・アドバイザーズ(以下、KPA)の判断であって、予告なしに変更される場合があります。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析がすべてのご利用者にとって適切であるとの表明を行うものではありません。ご利用者は、投資に伴うリスクとメリットがご自身にとって適切であるかどうか、自己の責任で判断して頂きます。KPAは本レポートについてその正確性、完全性または適時性を保証していません。KPAはいかなる保証も行わないことを明確にしています。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析にご利用者が依拠した結果として被る可能性のある直接的あるいは間接的な損害について責任を負いません。本レポートについての知的財産権はKPAに帰属し、著作権、特許権、商標権その他の知的財産権に関する法令により保護されています。本レポートを印刷した場合も、その印刷物の著作権は、KPAに帰属します。ご利用者は個人的利用を目的としたバックアップのためにのみ印刷、複製することができます。プリントアウトした印刷物や複製したデータを、個人的利用以外の目的で使用することはできません。ご利用者は、本レポートを、有償・無償を問わず、第三者に提供することはできません。また、これを改変、修正することはできません。本規定にご利用者が違反した場合、KPAは金銭的な損害賠償を含む救済手段を請求する権利があります。